

墨田区消防団運営委員会(第1回)次第

令和4年3月14日(月)
13時30分～14時30分
墨田区役所(7階)庁議室

開 会

1 委員長あいさつ

2 審 議

- (1) 特別区消防団運営委員会の答申を踏まえた対応方針について 資料1
- (2) 特別区消防団運営委員会への諮問事項について 資料2
- (3) 今後の審議日程について 資料3

3 その他

4 閉 会

特別区消防団運営委員会の答申を踏まえた対応方針について

1 諮問事項

水災時において消防団員が効果的に活動する方策はいかにあるべきか（審議期間：令和2年8月から令和3年7月まで）

2 諮問の趣旨

地域に密着した消防団は、平常時において消火活動をはじめ防災訓練指導など献身的な活動をしており、水災時の活動においても期待されている。

近年、気候変動等の影響により、超大型台風や局地的な豪雨による災害が発生しており、令和元年に発生した台風第19号では、多くの消防団員が水災事象に対応し、避難誘導、土のうを活用した浸水防止活動及び排水活動などに従事したところである。

こうした中で、消防団の活動体制、避難所支援等の対応、装備資器材・分団本部の充実強化などの課題が抽出されたことから、水災時において消防団員が効果的に活動するための具体的な方策について諮問されたものである。

3 答申及び対応方針【活動体制】

審議項目	主な答申内容	対応方針
1 災害状況等に応じた招集及び任務班の編成時期	1 水防第2非常配備態勢以降の災害状況や気象状況等に応じた、任務班に必要な人員の段階的な招集が必要である。 2 段階的招集に伴う、招集命令非該当団員の自宅等での出動に備えた待機体制が必要である。	災害発生状況、気象情報、気象警戒レベル等に応じて任務班の編成を考慮し、各消防団において必要な人員を段階的に招集できる体制及び自宅等での招集命令に備えた体制づくりの推進
2 水災活動時の教育訓練及び安全管理	1 消防署隊、区等と連携した実戦的訓練を実施する必要がある。 2 図上訓練を定期的実施する必要がある。 3 水災活動に関する安全管理要領を含めた教育訓練が必要である。 4 東京消防団eラーニングシステムを活用した教育訓練及び同システムの内容の充実が必要である。 5 既存の研修での水災に関する安全管理、指揮要領を充実させることが必要である。 6 AR（拡張現実）やVR（仮想現実）技術を活用した訓練環境の整備の必要がある。	1 消防署隊、関係機関等と連携した実戦的訓練の推進 2 水災時の活動、安全管理に関する教育訓練の推進 3 東京消防団eラーニングシステムコンテンツの充実 4 AR（拡張現実）やVR（仮想現実）など新たな技術を活用した訓練環境の検討
3 河川越水等による浸水時の機能移転計画	1 消防署と連動した団本部の機能移転が必要である。 2 浸水想定区域、過去に浸水被害のあった区域にある分団本部の機能移転計画の策定が必要である。 ・地域特性を考慮した、他の分団本部への移転 ・事業所との可搬ポンプ積載車を含めた移転に関する協定締結 ・公共施設や町会の集会施設などの施設使用の協定締結 3 可搬ポンプ積載車、通信機器の優先的な移転が必要 4 機能移転についての特別区消防団の統一ガイドラインが必要である。	1 特別区消防団の機能移転に関する指針等の検討・整備 2 地域特性に応じた各消防団での機能移転計画の検討、作成の推進
4 広範囲の浸水による長時間活動などに伴う応援体制等	災害発生状況及び参集状況を踏まえ、人員、資器材、災害補完隊など隣接する消防団での応援、行政区内応援、方面内応援の体制が必要である。	隣接消防団（同一行政区内）での相互応援体制を基本とした、人的及び物的支援が可能な活動体制の制度整備による、効果的な消防団活動体制の構築
5 情報収集体制の強化	【環境整備・資器材整備】 1 インターネット環境の整備の必要がある。 2 パソコン、タブレット、スマートフォンなどの通信機器の配置の必要がある。 3 オンライン会議による情報連絡等の必要がある。 【活用方策】 1 インターネットでの災害対応等に必要各種情報収集に活用する。 2 災害現場、警戒現場での情報収集・情報連絡に活用する。 3 教育訓練に活用する。	1 インターネット環境の整備による情報収集・情報共有体制の強化 2 インターネット環境を活用した、災害活動時等の双方向の情報連絡体制の構築 3 タブレット端末等の導入による効果的な教育訓練、訓練指導の推進 4 早期災害情報システム等の積極的活用の推進
6 住民等からの避難所支援の要請対応	1 消防団は消防署と緊密に連携した災害対応が最優先事項であり、避難所運営は区や住民等が実施するものである。 2 災害発生状況等に応じて、避難所の情報収集、必要な応急救護及び救急要請の確認を実施する必要がある。	1 消防署隊と一体となり災害事象及び人命危険のある事象の対応に消防力を集中させ被害の軽減を図ることを最優先とし、災害発生状況等に応じ可能な範囲で避難所での情報収集（災害発生状況、避難者の人数、避難者の救急要請の有無）、応急救護や救急要請が実施できる運用体制とする。 2 消防団の任務や活動について、今後も継続し関係機関、地域住民等と相互理解に努めるとともに、区や地域住民からの避難所への要配慮者の避難の要望や要請に対しては、災害発生状況など総合的に勘案し、署隊長と消防団長の協議により、署隊長の判断の下、消防団活動の範囲内で対応する。

4 答申及び対応方針【装備資器材・分団本部施設】

審議項目	主な答申内容	対応方針
1 当初の予想を超える水災に対する装備資器材の増強	【新たな資器材整備】 1 胸付き長靴 2 水災活動用グローブ（防水グローブ、腕カパー、ゴム手袋） 3 排水ポンプ 4 浸水防止用資器材（ゲル水のう、連結水のう、止水板など） 5 水深棒、浮環、ボート 【増強整備】 1 フローティングストレーナ 2 照明資器材（強カライト、投光器、防水ライト） 3 フロートロープ 【可搬ポンプ積載車の改良】 1 可搬消防ポンプだけでなく各種資器材の積載可能な新たな車両 2 自動昇降装置付き可搬ポンプ積載車 【可搬ポンプ積載台車の改良】 1 可搬ポンプだけでなく水防資器材なども積載できる台車 2 可搬ポンプ積載台車の軽量化	1 新たな資器材の導入による活動力向上を図る。 胸付き長靴、水災活動用手袋等の新たな資器材の整備 2 資器材の増強により更なる活動力の向上を図る。 フローティングストレーナ等の増強資器材の整備 3 新たな車両等の導入による総合的活動力の向上の検討・検証 ・災害に応じた資器材を積載可能な小型車両等の検討 ・可搬ポンプ積載台車の軽量化又は代替品による消防団員の負担軽減の検討
2 分団本部施設のスペース等の確保及び機能向上	1 女性消防団員に配慮したスペースが必要である。 女性専用前室付きトイレ、女性専用更衣室、女性用シャワー室 2 長時間活動時の仮眠スペース・仮眠用資器材（折り畳み寝台、寝袋）が必要である。 3 指揮、情報収集スペースの確保が必要である。 ・指揮拠点スペース ・情報収集機器設置スペース 4 資器材増強スペースの確保が必要である。 ・可搬ポンプ積載台車保管スペース（積載車配置後） ・資器材収納庫 ・水防倉庫（各分団受け持ち区域内） 5 室内換気機器等が必要である。 換気設備、空気清浄機、換気用扇風機	1 女性専用トイレ等の設置により、女性消防団員が活動しやすい環境整備の推進 2 長時間活動時に仮眠等が可能なスペースの確保及び寝袋等の資器材整備の推進 3 指揮・情報収集のためのスペース等の確保による、分団本部としての活動拠点の機能強化の検討 4 部級格納庫の整備及び資器材倉庫等の整備検討による資器材保管スペースの確保 5 空気清浄機等の設置による、分団本部施設の衛生管理体制の強化

特別区消防団運営委員会への諮問事項について

1 諮問事項

大規模地震発生時における特別区消防団の消火活動能力を向上させる方策はいかにあるべきか（諮問期間：令和3年10月から令和5年3月末日まで）

2 諮問の趣旨

特別区消防団は、それぞれの地域での密着性を活かしながら、災害発生時には消火を中心とした活動を積極的に行うとともに、平時においても、火災予防の啓発や住民への各種訓練指導等の役割りを担うなど、地域住民から頼られる存在である。

今後、発生が危惧されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」等の震災時には、その特性を活かした迅速な出場による初期消火をはじめ、木造・防火造建物の密集地域での消火活動、また、消防隊との連携による延焼阻止活動、さらには長時間に及ぶ消火活動など、その役割は普段の活動以上に多岐にわたることが考えられ、当庁との連携を考慮した組織的な対応が必要となる。

このことから、消防団の実戦的な対応力の更なる向上が、震災時における「より効果的な活動」につながると考えられることから、特別区消防団の消火活動能力の向上方策について諮問するものである。

3 現状の課題と検討事項

課題1 継続的な図上訓練や活動マニュアルの整備は行っているが、震災に特化した実戦的な訓練は不十分である。

検討事項 時間的、環境的な制約の中での活動マニュアルに沿った効率的かつ効果的な実動訓練、部隊運用・指揮判断能力の向上訓練及び署隊との連携活動訓練等をどのように実施したら効率的か。

墨田区消防団における現在の取り組み状況 区有地（公園・学校等）や道路などにおいて、消防団単独訓練や消防署との連携訓練を実施している。

検討の方向性（例）

- 実戦的な現場力の向上を図るにはどのように訓練を実施していくべきか。
 - 時間的制約がある中での効率的で効果的な訓練方策
 - 活動マニュアルを活用した実戦的な訓練
 - 消防署と連携した効果的で実戦的な教育訓練
 - 実効性のある訓練計画の策定と推進
- 訓練実施環境の改善や実施場所
 - 実戦的な活動訓練の実施場所の検討
 - 関係機関と連携した実戦的な活動訓練の実施場所の確保
- 消防団員、消防職員への消防学校での教育
 - 統一的な指揮要領及び活動要領習得のための消防学校での研修
 - 消防団員を指導する立場にある消防職員に対する消防学校での研修

※ 震災時の火災対応では、消防団単独で従事することも想定されることから、そのことも念頭に検討する必要がある。



課題2 新型コロナウイルス感染症の影響により、普段の訓練や新人教育訓練が困難である。

検討事項 デジタル環境を有効活用した知識や現場判断力など総合的な活動能力の維持や向上させる方策

墨田区消防団における現在の取り組み状況 今年度、各消防団（各分団含む）にタブレット端末が配布され、一部の教育訓練はWebにより実施されている。

検討の方向性（例）

- デジタル環境の有効活用による活動力維持や向上
 - オンラインによる定期的な教育訓練の導入
 - 訓練効果向上のためのデジタル環境の活用 e-ラーニングシステムの拡充等
- デジタル環境の充実
 - アプリケーションの導入 発災から終息までの災害活動のロールプレイング、任務及び階級に応じた災害対応疑似体験、各種災害に応じた指揮判断などができるアプリケーションなど
 - QRコード読み取りなど各種資機材の動画による取り扱い説明
- 新たな技術の活用
 - インターネット上の仮想空間などデジタル技術（AR、VRなど）を活用した訓練施設（環境）の検討



課題3 消防団員数の不足に伴い、活動力の低下が危惧される。

検討事項 消防団活動の更なる理解や周知度の向上に伴う入団促進及び充足率の維持向上方策

墨田区消防団における現在の取り組み状況 墨田区では、独自にケーブルテレビ（J:COM）や区報「すみだ」等で入団促進を図っている。

検討の方向性（例）

- 若い世代の団員確保と組織の活性化のための方策
 - 専門学校、大学、各種企業等と連携した体験入団の導入など
- 募集広報の充実・強化
 - 若い世代に広く周知を図るためのインターネット広告の充実・強化
 - 各消防団がSNS等により情報を発信し、広く消防団活動の理解を得るなど
- 女性や学生など対象に応じた募集広報の継続及び強化
 - 対象に応じたリーフレットでの募集活動
 - 消防団員へのインタビュー動画での入団経緯や活動紹介による消防団に対する理解と入団促進
- 震災時等、大規模災害時の活動力向上のための人員確保
 - 全消防団での大規模災害団員制度の導入
 - 消防団の実情に応じた大規模災害団員の災害時の活用及び入団促進



課題4 消防団員の平均年齢の上昇に伴い、各種活動面における負担軽減に配慮した資機材の整備が望ましい。

検討事項 配置資機材の種類削減や軽量化など、効果的かつ負担を軽減した装備資機材の整備について検討

墨田区消防団における現在の取り組み状況 墨田区では毎年、独自に消防団に資器材を配布している。（令和3年度は、「ソーラー補付きポータブル電源」等）

検討の方向性（例）

- 新たな資機材整備による負担軽減
 - 長距離ホース延長の負担軽減の検討
 - 長時間の大量放水が可能な消火資機材
 - 現行の軽量ノズル、管そうに代わる新たな消火資機材の検討
 - 現行の手引き可搬ポンプ積載台車に代わる新たな可搬ポンプ搬送資機材
- 既存資機材の軽量化やコンパクト化による負担低減
 - 既存資機材の軽量化やコンパクト化
 - 削減、統合することにより活動の効率化につながる資機材の検討



審議日程表（案）

開催回等	審議内容等
第1回 令和4年3月14日（月）	<ol style="list-style-type: none">1 前回の答申を踏まえた対応方針の概要説明2 今回の諮問及び趣旨の説明3 審議方針の検討4 今後の審議予定
第2回 令和4年7月中（調整中）	<ol style="list-style-type: none">1 答申書（案）骨子の説明2 答申書（案）骨子内容の検討
文書審議 令和4年10月中	<ol style="list-style-type: none">1 答申書（案）の検討（文書郵便または配送）2 各委員の意見等の取りまとめ（文書化）
第3回 令和5年2月中（調整中）	<ol style="list-style-type: none">1 答申書（案）の最終審議2 答申書の決定